

山江村公示第9号

山江村人事行政の運営等の状況の公表に関する条例(平成17年山江村条例第6号)に基づき、山江村人事行政の運営等の状況について、次のとおり公表します。

平成18年12月1日

山江村長 内山 慶治

1. 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の採用

平成17年度に新たに採用された一般職(臨時職員を除く。)の職員及び再任用された職員の状況は次のとおりです。(単位:人)

区 分	試験の種類			選 考	再 任 用		合 計
	大卒程度	短大卒程度	高卒程度		フルタイム	短時間	
一般職	0	0	2	0	0	0	2

(2) 職員の離職

平成17年度に離職した一般職(臨時職員を除く。)の職員の状況は、次のとおりです。(単位:人)

区 分	定 年 退 職	勤 奨 退 職	分 限 免 職	懲 戒 免 職	失 職	死 亡 退 職	任 期 満 了	そ の 他	合 計
一般職	0	1	0	0	0	0	0	0	1

(3) 職員数の状況

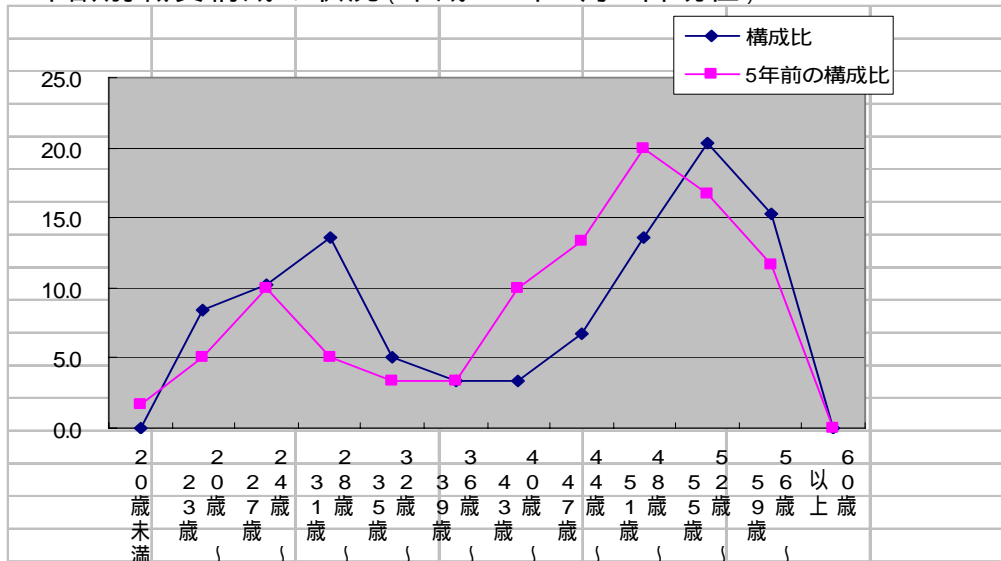
部門別職員数の状況と主な増減理由(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		平成18年	平成17年		
一般行政部門	議 会	1	1		
	総 務	16	14	2	新規事業取組みによる増
	税 務	5	5		
	農林水産	10	11	1	継続事業完了による減
	土 木	4	5	1	事業減少による減
	民 生	10	9	1	地域包括支援センター新設による増
	衛 生	4	4		
	小 計	50	49	1	
特別行政部門	教 育	4	5	1	学校建設終了による減
	小 計	4	5	1	
公営企業部門	水 道	1	1		
	下水道	1	1		
	その他	3	3		
	小 計	5	5		
合 計	59	59			
		[67]	[67]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である(教育長を除く。)

2 []内は、条例定数の合計である。

年齢別職員構成の状況(平成18年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0	5	6	8	3	2	2	4	8	12	9	0	59

定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

ア 定員適正化目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	5名

イ 平成22年4月1日における定員の数値目標
一般行政職の職員数を平成21年度末で45名とする。

ウ 定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要
(各年4月1日現在)

部門	区分	平成17年	平成18年	平成17年～平成18年	(参考)
		計画前年	1年目	進捗率	数値目標
行政職	増員				
	減員		1		
	差引		1	100.0%	1
	職員数	49	48		

(注) 1 計画期間は、H17.4.1～H22.3.31の5年間である。
2 進捗率(%)は、数値目標に対する実績を示す。

2. 職員の競争試験及び選考の状況

平成17年度の採用試験等の実施状況については、次のとおりです。

(1) 採用試験の日程等

職員採用試験の種類	公告日	申込受付期間	試験日 (合格発表日)		試験地
			筆 記	面 接	
高等学校卒業程度	H17.7.1	H17.7.25 ~ 8.12	第 一 次	H17.9.18 (H17.10.13)	人吉市
			第 二 次	-	-

(2) 採用試験及び採用選考の実施状況

区 分	職 種	採 用 予 定 者 数	第1次試験		第2次試験受 験 者 数	最 終 合 格 者 数	競 争 率 (倍)	採 用 者 数
			受 験 者 数	合 格 者 数				
高 等 学 校 卒 業 程 度	一 般 事 務	1 名 程 度	5	0	-	0	-	0

3. 職員の給与の状況

(1) 総括

人件費の状況(普通会計決算)

区 分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 16年度の人件費率
17年度	人 4,057	千円 3,378,240	千円 111,603	千円 526,949	% 15.6	% 17.6

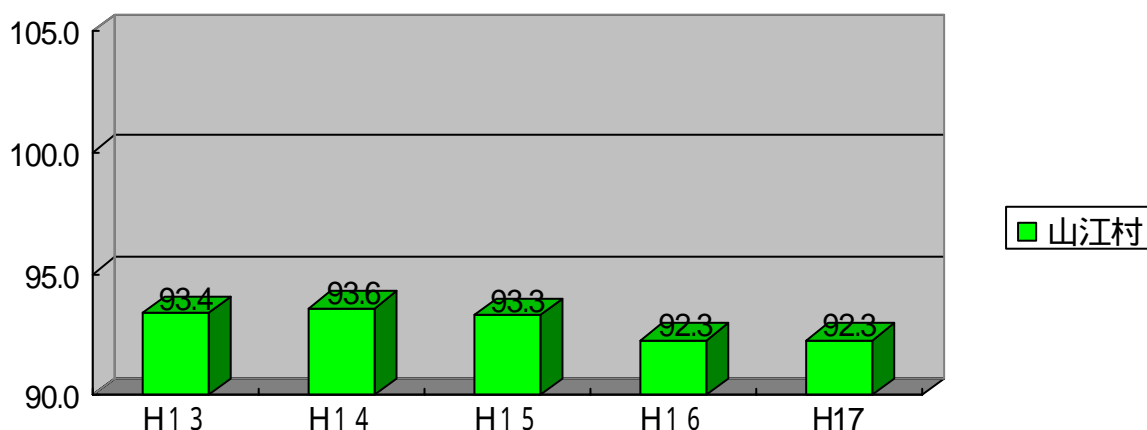
職員給与費の状況(普通会計予算)

区 分	職 員 数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B / A
		給 料	職 員 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	計 B	
18年度	57	千円 214,954	千円 53,628	千円 89,243	千円 357,825	千円 6,278

(注)1 職員手当には退職手当を含まない。

2 給与費は当初予算に計上された額である。

ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

(2) 職員の平均給与月額、初任給等の状況

職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成18年4月1日現在)

ア 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
山江村	42.4 歳	314,157 円	341,753 円
国	歳	円	円
類似団体	歳	円	円

職員の初任給の状況(平成18年4月1日現在)

区分		山江村		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	170,200	182,200	170,200	178,600
	高校卒	138,400	146,700	138,400	144,100

職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成18年4月1日現在)

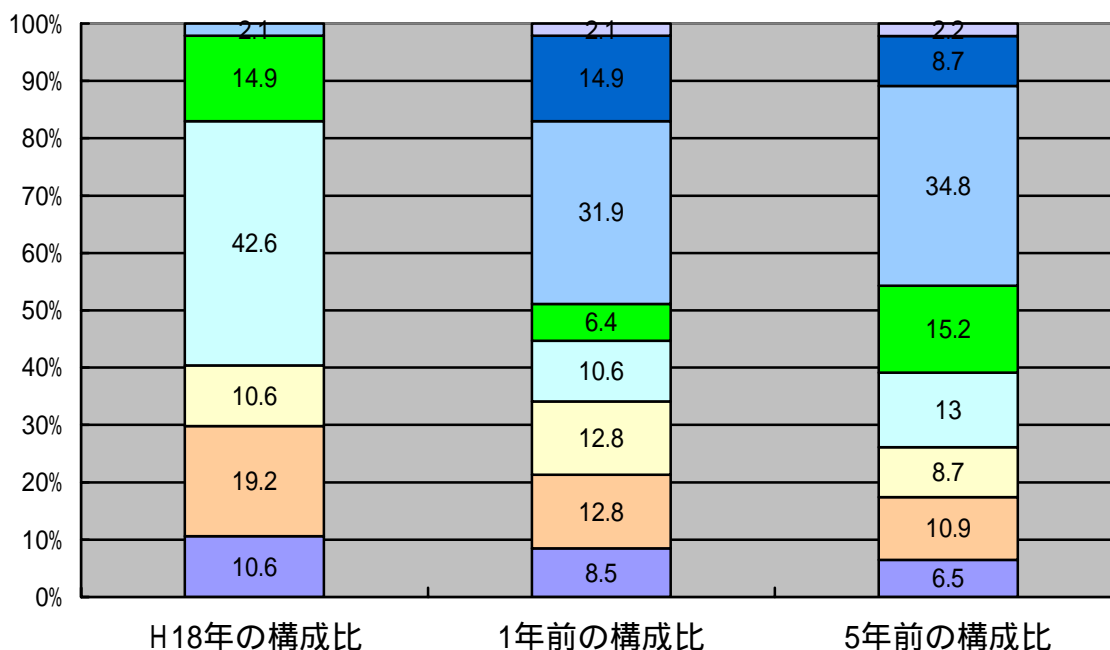
区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	252,600 円	352,800 円	359,300 円
	高校卒	252,600 円	292,700 円	340,100 円

(3) 一般行政職の級別職員数等の状況

一般行政職の級別職員数の状況(平成18年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事、技師の職務 高度な知識経験を必要とする業務を行う主事、技師の職務	5人	10.6%
2級	特に高度な知識経験を必要とする業務を行う主事、技師の職務	9人	19.2%
3級	主査の職務 係長の職員(4級に掲げる職員を除く)	5人	10.6%
4級	行政係長、財政係長の職務及びその職務内容等がこれと同程度のものとして規則で定める職の職務 課長、事務局長の職務(5級、6級に掲げる職務を除く)主幹の職務及びその職務内容等がこれと同程度のものとして規則で定める職の職務	20人	42.6%
5級	相当の知識経験を有する課長、事務局長の職務(6級に掲げる職務を除く)	7人	14.9%
6級	総務課長の職務及び職務内容等がこれと同程度のものとして、村長が規則で定める職の職務	1人	2.1%

- (注) 1 山江村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) H18.4.1に給与構造改革に伴う給料表の改定が行われ、従来の1級及び2級は新給料表の1級、従来の3級は新給料表の2級、従来の4級及び5級は新給料表の3級、従来の6級は新給料表の4級、従来の7級は新給料表の5級、従来の8級は新給料表の6級へ切替を行っている。

昇給期間短縮の状況

区 分		一般行政職
17年度	職 員 数 A	人 47
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 7
	比 率 B / A	% 14.9
16年度	職 員 数 A	人 48
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 5
	比 率 B / A	% 10.4

(4) 職員の手当の状況

期末手当・勤勉手当

山 江 村	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,520 千円	-
(17年度支給割合) 期末手当 3月分 勤勉手当 1.45月分	(17年度支給割合) 期末手当 3月分 勤勉手当 1.45月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%

退職手当(平成18年4月1日現在)

山 江 村			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(退職時特別昇給 有)					
1人当たり平均支給額		- 千円 26,559千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

特殊勤務手当(平成18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)				42千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)				42,000円
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)				1.7%
手当の種類(手当数)				1
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
大型特殊自動車運転手当	建設課建設係	タイヤショベル・グレーダ-運転	月額3,500円	

時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	4,738千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	116千円
支給実績(16年度決算)	6,035千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	100千円

その他の手当(平成18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外 2人までそれぞれ6,000円 ・配偶者あり 6,500円 ・配偶者なし11,000円 以外1人につき5,000円 16~22歳 1人に5,000円	同		千円 7,407	円 211,629
住居手当	家賃を払っているもの又は新築して5年以内 月額23,000円以下の家賃 家賃額 - 12,000円 月額23,000~55,000円 家賃額 - 23,000円×1/2 +11,000円 月額55,000円以上 27,000円	同		千円 1,258	円 125,800
通勤手当	交通機関、自動車の使用者及び併用者 5km未満 2,000円 5~10km未満 4,100円 10~15未満 6,500円	同		千円 812	円 33,833
管理職手当	課長の職に属するもの 給与表6級の者 本俸の8% 給与表5級の者 本俸の7%	同		千円 2,823	円 352,875

(5) 特別職の報酬等の状況(平成18年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	村 長	760,000円	
	助 役	579,000 円	
	収 入 役	545,000円	
報 酬	議 長	291,000円	
	副 議 長	240,000円	
	議 員	218,000円	
期 末 手 当	村 長	(17年度支給割合)	
	助 役	3月分	
	収 入 役	(17年度支給割合)	
	議 長	3月分	
退 職 手 当	副 議 長	(17年度支給割合)	
	議 員	3月分	
退 職 手 当	村 長 助 役 収 入 役	(算定方式)	(支給時期)
		100分の500	任期毎
		100分の290	任期毎
		100分の270	任期毎

4. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況

(平成18年4月1日現在)

1週間の正規 の勤務時間	1日の正規 の勤務時間	開始時間	終了時間	休憩時間	休息時間
40 時間	8 時間	8:30	17:15	12:15 ~ 13:00	12:00 ~ 12:15 17:00 ~ 17:15

(2) 休暇等の取得状況(平成17年度)

年次有給休暇平均取得状況	9 日
介護休暇取得者数	0 人
育児休業取得者数	1 人

(3) 主な休暇の種類

休暇の種類	内容・取得条件等	取得可能日数
年次有給休暇	前年の繰越として 20 日の範囲内で繰り越すことができる。	1 年に 20 日
ドナー休暇	職員が骨髄移植のため骨髄液の提供者として、検査、入院等が必要あるとき	必要期間
ボランティア休暇	職員が自発的かつ無報酬で社会貢献活動を行うとき	1 年に 5 日以内
結婚休暇	職員が結婚したとき	5 日以内
産前休暇	一定期間以内に出産する予定である職員が申し出たとき	分娩の予定日前 6 週間
産後休暇	職員が出産したとき	出産日の翌日から 8 週間
介護休暇(無給)	職員が負傷、疾病又は老齢により、2 週間以上にわたり親族を介護しなければならなくなるとき	連続する 6 ヶ月の期間内

5. 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分の状況(平成17年度)

職員がその責務を十分に果たすことを期待できない場合に、公務能率の維持を目的としてなされる不利益処分であり、その種類は免職、休職、降任、降給がある。

区分	免職	降任	休職	降給	合計
一般職	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

(2) 懲戒処分の状況(平成17年度)

職員の義務違反に対し地方公共団体の規律と公務遂行の秩序を維持する目的で、一定の義務違反に対して職員にその道義的責任を負わせる不利益処分であり、その種類は、免職、停職、減給、戒告がある。

区分	免職	停職	減給	戒告	合計
一般職	0 人	0 人	1 人	0 人	1 人

6. 職員のサービスの状況

すべての職員は、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、職務遂行にあたっては全力で専念しなければならない。

職員には、命令に従う・秘密を守る義務や信用失墜行為・争議行為の禁止、営利企業等の従事・政治行為の制限などが課せられている。

7. 職員の研修の状況

(平成17年度)

研修名	受講者数	研修名	受講者数
職員研修 (地方分権と市町村合併の潮流)	49名	自治体女性職員キャリアアップ研修	1名
新規採用職員研修 (自衛隊内生活体験研修)	1名	全国市町村国際文化研修所研修(NPOと地方自治体)	1名
町村職員自治研修会 (初任者関係)	1名	自治大学校研修 (公共政策重点コース)	1名
新規採用職員研修 (一般廃棄物収集体験研修)	1名		

8. 職員の福祉及び利益の保護の状況

定期健康診断受診者 41名(平成17年度)